



J-クレジット制度プログラム型プロジェクトの運用について

Table of contents

1. プログラム型プロジェクトの概要	1
2. プロジェクトの登録から認証の流れ	6
3. クレジットの売買	10
4. クレジット利益の分配	12



中電技術コンサルタント株式会社
Chuden Engineering Consultants

1.プログラム型プロジェクトの概要

- Jークレジット制度とは、省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度であり、経済産業省・環境省・農林水産省が運営。
- 削減・吸収活動はプロジェクト単位で制度に登録、クレジット認証される。
- 本制度により、中小企業・自治体等の省エネ・低炭素投資等を促進し、クレジットの活用による国内での資金循環を促すことで環境と経済の両立を目指す。



出典：Jークレジット制度について 2023年7月 Jークレジット制度事務局
(みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社)

1.プログラム型プロジェクトの概要

- 様々な排出削減・吸収事業が対象であり、誰でもJ-クレジット創出者になることができる。
- 多様な事業者が様々な排出削減・吸収事業を登録。

参加事業者の制限なし

大企業、中小企業、地方自治体、地域コミュニティ、・・・

温室効果ガス排出削減を 既に実施済みでもOK

申請日から遡って2年前以降に実施されたものが対象

設備導入（新規/更新）のために国または 地方自治体から補助金を受けていてもOK

設備導入の際に他の補助金を受けていても対象
(但し、環境省の補助金は除く)

様々な設備（新規/更新）や事業が対象

分類	対象となる設備や事業 (一部抜粋)
省エネルギー	ボイラー
	照明設備
	空調設備
	ヒートポンプ
	コージェネレーション
	生産設備（工作機械、プレス機械、射出成型機、ダイカストマシン、工業炉、乾燥設備）
再生可能エネルギー	木質バイオマス
	太陽光発電
	バイオ液体燃料
廃棄物	食品廃棄物等の堆肥化
森林吸収	森林経営活動

出典：J-クレジット制度について 2023年7月 J-クレジット制度事務局
(みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社)

1.プログラム型プロジェクトの概要

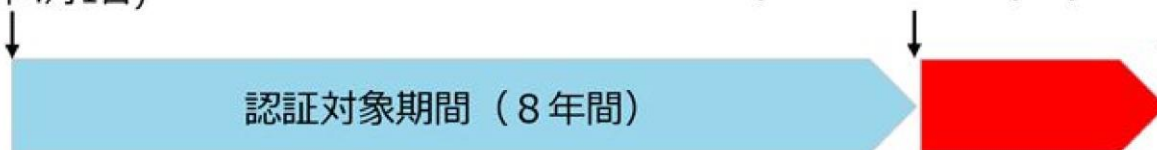
- クレジット認証対象期間は8年間。
- 認証対象期間の終了日から1年を経過した日以降に、認証申請することはできない。

(例) 2013年4月1日に登録したプロジェクトの場合

プロジェクト登録
(2013年4月1日)

認証対象期間終了
(2021年3月31日)

認証申請期限
(2022年3月30日)



出典：J-クレジット制度について 2023年7月 J-クレジット制度事務局
(みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社)

1.プログラム型プロジェクトの概要

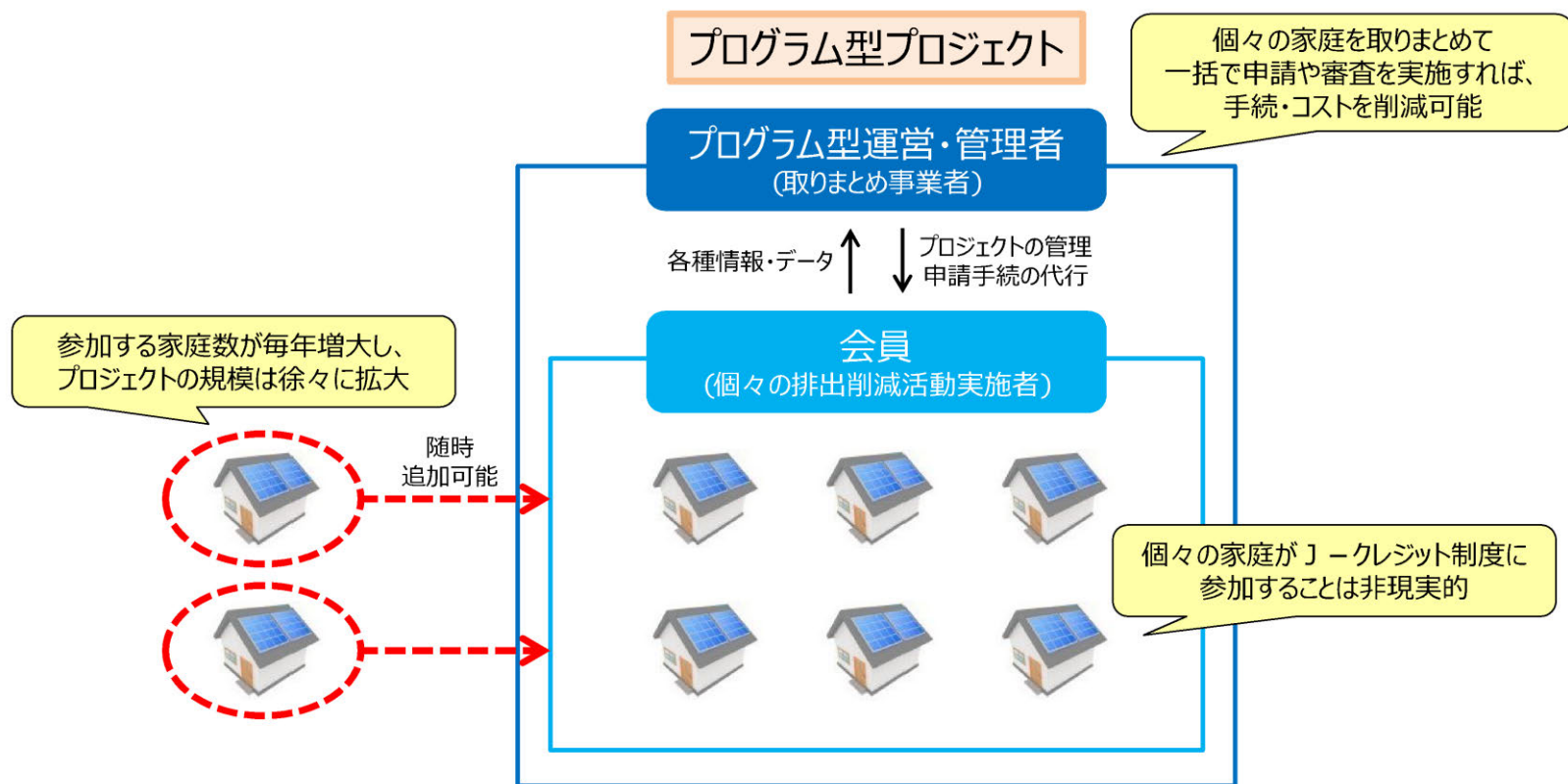
- プロジェクトの登録形態は「通常型」と「**プログラム型**」に分かれる。
- 「**プログラム型**」は削減・吸収活動を随時追加することが可能。

登録形態	説明	想定されるプロジェクト登録者
通常型	基本的には1つの工場・事業所等における削減活動を1つのプロジェクトとして登録する形態。 （複数の工場・事業所をまとめて1つの通常型とすることも可能であるが、登録後、新たに工場・事業所等を追加することは、原則不可）	工場や事業所等にて設備更新をする企業・自治体等
プログラム型	家庭の屋根に太陽光発電設備を導入など、複数の削減・吸収活動を取りまとめ1つのプロジェクトとして登録する形態。以下のようなメリットがある。 ① 単独ではプロジェクト登録が非現実的な小規模な削減活動から、J-クレジットを創出することが可能。 ② 登録後も、削減活動を随時追加することで、プロジェクトの規模を拡大することが可能。 ③ 登録や審査等にかかる手続・コストを削減することが可能。	- 燃料供給会社 - 商店街組合/農協 - 設備販売/施工会社 - 補助金交付主体（自治体等） - 再造林活動の実施者

出典：J-クレジット制度について 2023年7月 J-クレジット制度事務局
（みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社）

1.プログラム型プロジェクトの概要

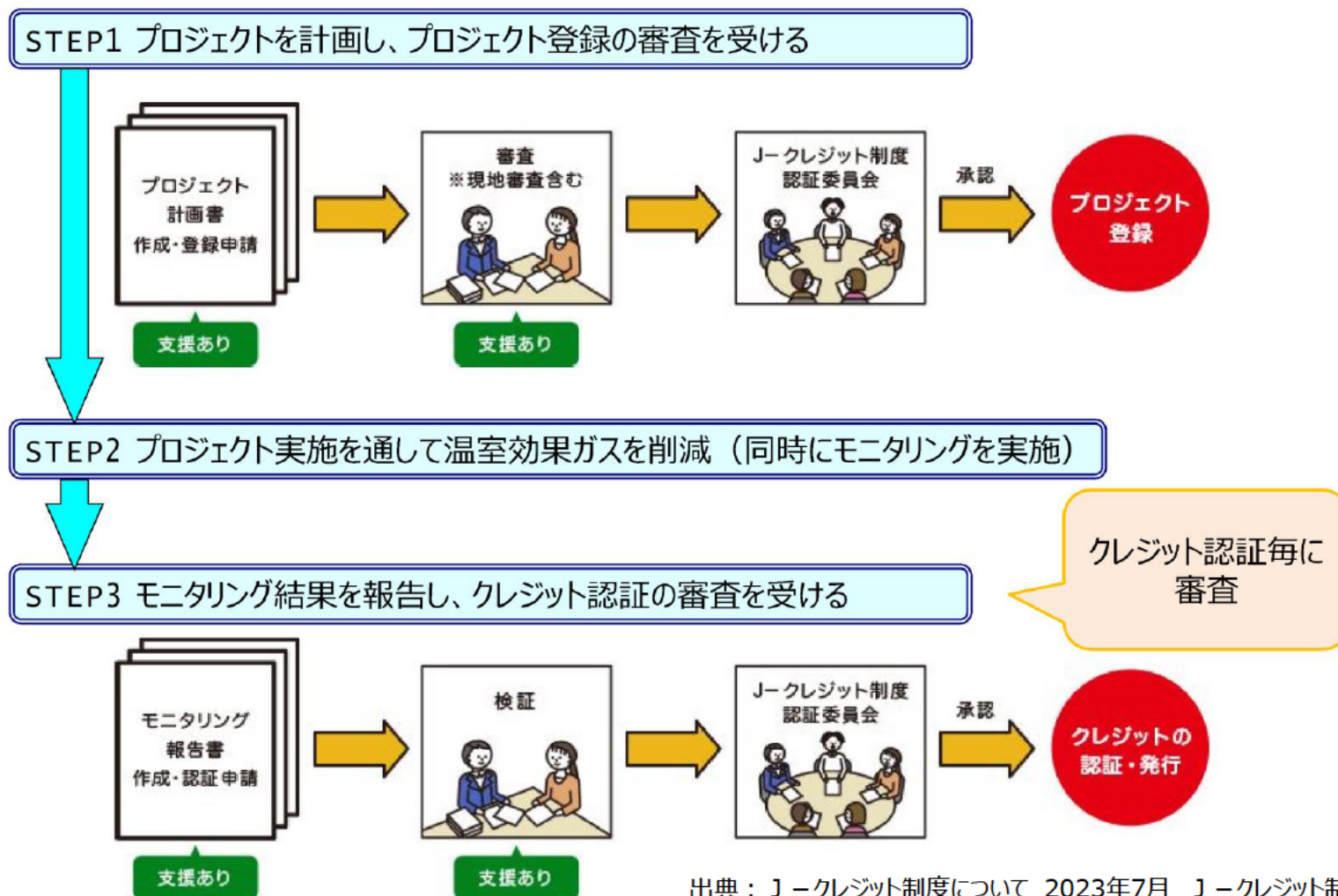
- 家庭用の太陽光発電設備等、小規模な削減活動を取りまとめて一括でＪ－クレジットを創出することが可能。そのような形態を「**プログラム型プロジェクト**」という。
- ①単独では小規模な削減活動からＪ－クレジットを創出することが可能。
- ②削減活動を随時追加することで、プロジェクトの規模を拡大することが可能。
- ③登録や審査等にかかる手続・コストを削減することが可能。



出典：Ｊ－クレジット制度について 2023年7月 Ｊ－クレジット制度事務局
(みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社)

2.プロジェクトの登録から認証の流れ

- STEP1 プロジェクトを計画し、プロジェクト登録の審査を受ける。
- STEP2 プロジェクト実施を通して温室効果ガスを削減（同時にモニタリングを実施）。
- STEP3 モニタリング結果を報告し、クレジット認証の審査を受ける。



出典：J-クレジット制度について 2023年7月 J-クレジット制度事務局
(みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社)

2-2.モニタリングデータ等の収集

- プロジェクト計画書の内容に沿って、会員の入会時に必要な情報を収集。
- プロジェクト計画書の内容に沿って、排出削減量＝クレジット量の算定に必要なモニタリングデータを各会員から集める。



運営・管理者

入会時に必要な書類を集めます！

年1回、モニタリングデータの提出をお願いします！

わかりました！どういう資料やデータを提出すればよいですか？



会員

入会時に必要な情報の例

- ・環境価値、クレジット収益に関する合意
 - ・設備の設置場所、稼働開始日
 - ・投資回収年数を計算するための資料
 - ・入会条件を満たしているか確認するための資料
- etc...

モニタリングデータの例

- ・（太陽光設備の導入の場合）
太陽光発電設備による発電量、売電量
- ・（ボイラーの更新の場合）燃料使用量
- ・（木質バイオマス発電への更新の場合）
バイオマス燃料の運搬に使用した燃料量、バイオマス燃料の使用量など

etc...

出典：Ｊークレジット制度について～プログラム型プロジェクト運用手引き～ 2023年7月
Ｊークレジット制度事務局（みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社）

モニタリング報告書に必要な資料の準備

- ・制度ホームページからモニタリング報告書をダウンロード
<https://japancredit.go.jp/application/document/>

モニタリング報告書の作成

※報告書の作成には、支援メニューはありませんが、不明点がある場合は事務局にお問い合わせください。

- ・プロジェクト計画書と収集したデータから算出したCO₂削減量を報告書に記入
- ・削減活動リストと収集したデータを整理し、審査に備える

報告書を作るぞ！
CO₂削減量はどのくらいかな？



各会員から収集した書類を整理して、
まとめておこう

運営・管理者（モニタリング報告書の作成、審査用資料の用意）

審査を受ける

※審査費用の支援メニューがあります（18ページ参照）

クレジット認証申請

出典：J-クレジット制度について～プログラム型プロジェクト運用手引き～ 2023年7月
J-クレジット制度事務局（みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社）

3.クレジットの売買

- 創出したクレジットは大きく分けて、以下の方法で売却できる。

相対取引①：売却先を自ら選定する（公式HP売り出しクレジット一覧への掲載等）

相対取引②：オフセットプロバイダーに委託する

（東京証券取引所：2023年10月を目途に、正式にカーボン・クレジット市場が開設される予定。）



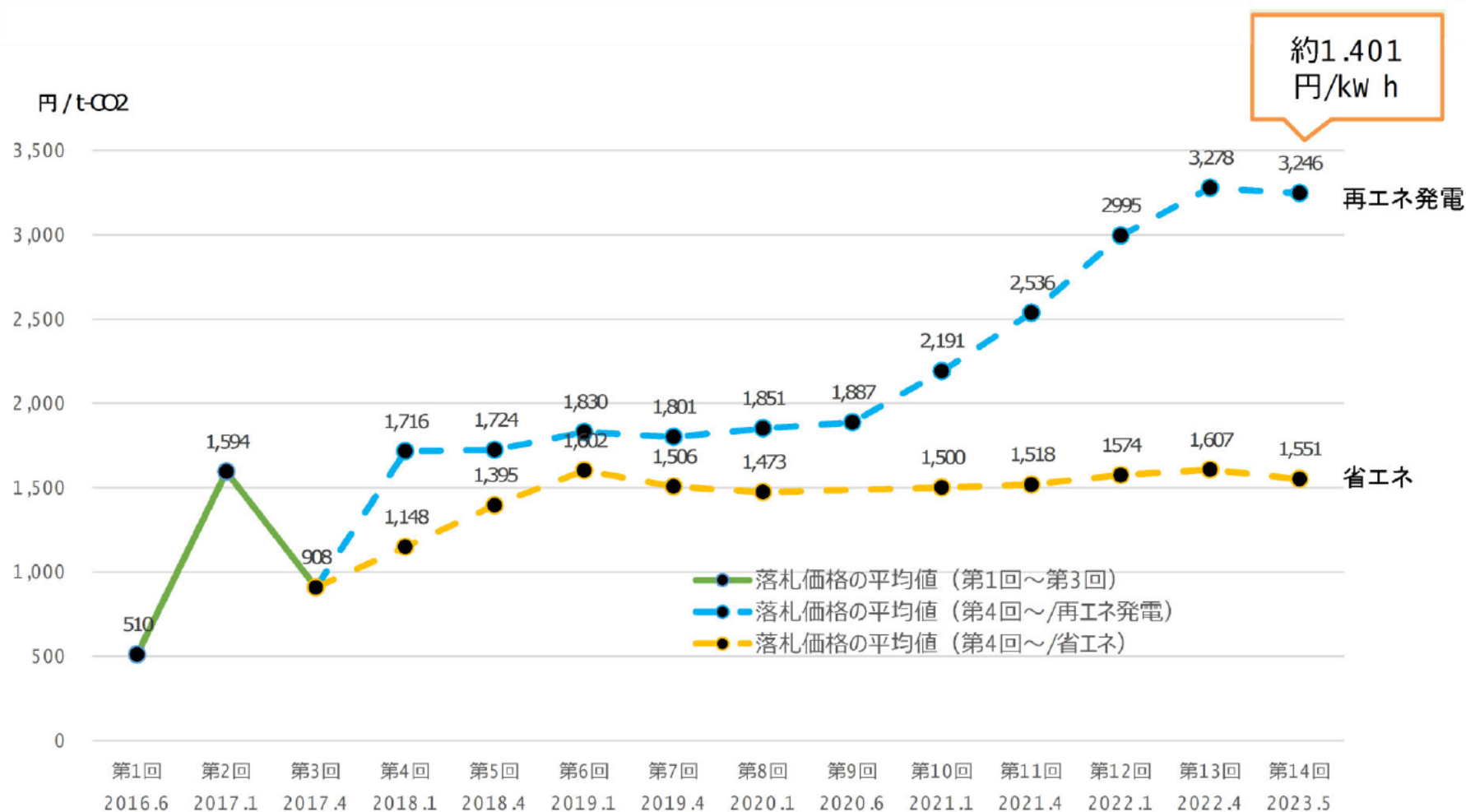
出典：J-クレジット制度について～プログラム型プロジェクト運用手引き～ 2023年7月
J-クレジット制度事務局（みずほサーチ&テクノロジーズ株式会社）



<https://www.jpx.co.jp/equities/carbon-credit/index.html>

3.クレジットの売買

- 国が保有するJ-クレジットは、入札販売が行われている。
- 平均落札価格が公開されており、需要の高まりに応じ、平均落札価格も上昇。

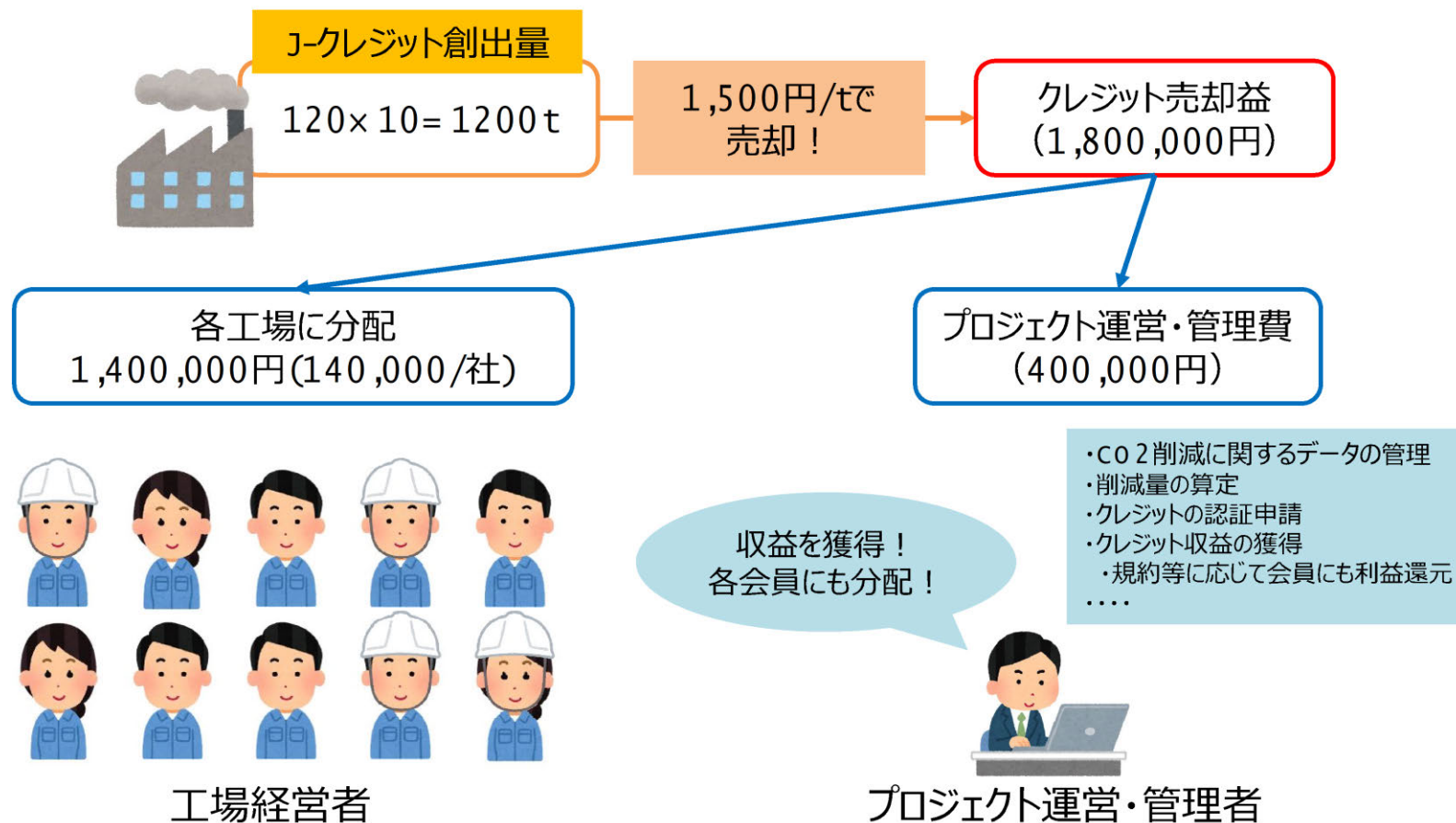


出典：J-クレジット制度について（データ集）2023年7月
J-クレジット制度事務局（みずほサーチ&テクノロジーズ株式会社）

4.クレジット利益の分配

クレジット売却益の分配・活用モデルのイメージ①

- ある地域内の製造工場のボイラー設備更新における削減量を取りまとめるプログラム型プロジェクトのイメージ
(会員数10社、1社あたり120t-CO₂/年の場合)

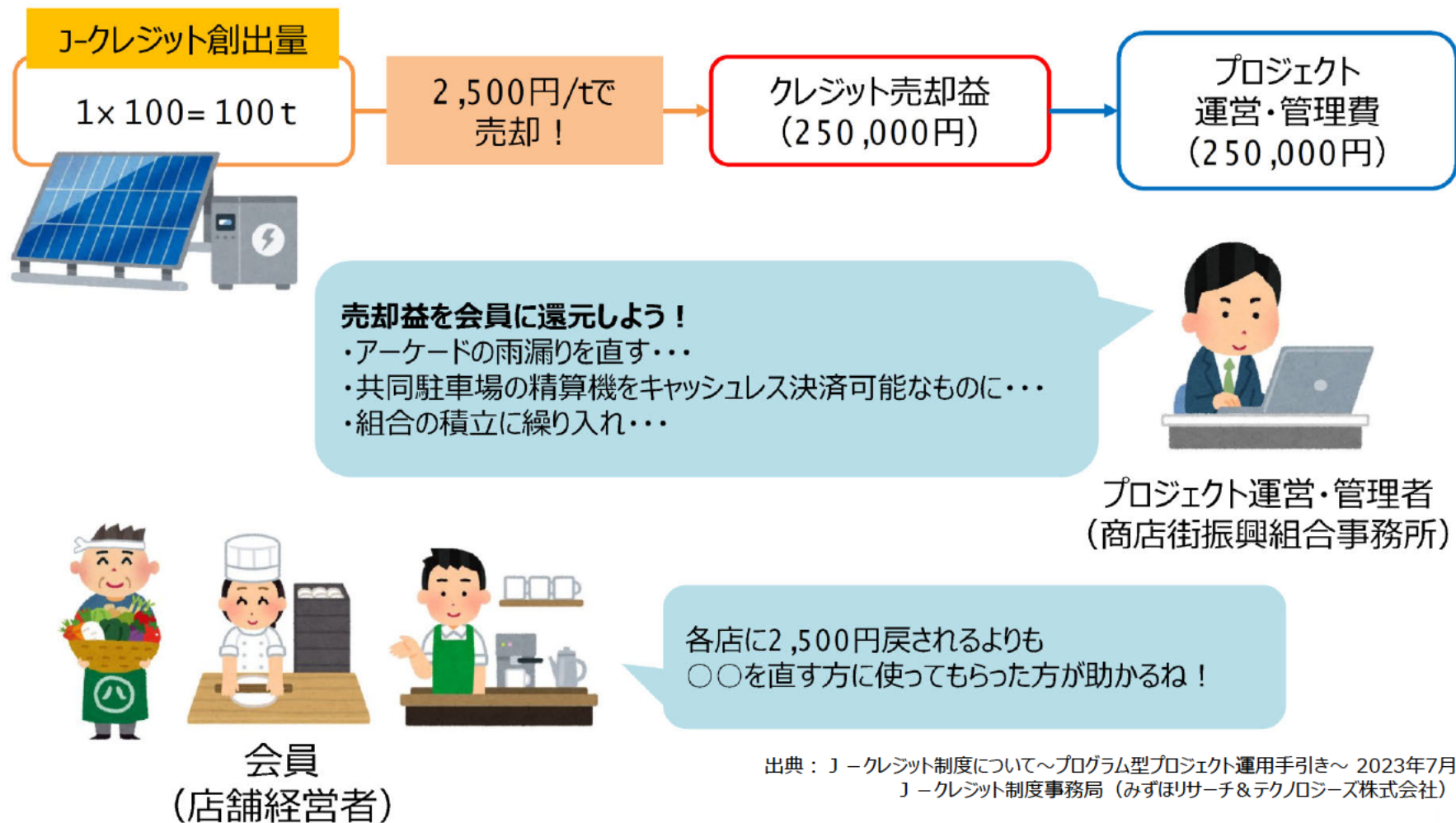


出典：J-クレジット制度について～プログラム型プロジェクト運用手引き～ 2023年7月
J-クレジット制度事務局（みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社）

4.クレジット利益の分配

クレジット売却益の分配・活用モデルのイメージ②

□ 商店街内の店舗への太陽光発電設備の導入によるプログラム型プロジェクトのイメージ
(会員数100店舗、1社あたり1t-CO₂/年の場合)



出典：J-クレジット制度について～プログラム型プロジェクト運用手引き～ 2023年7月
J-クレジット制度事務局（みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社）

4.クレジット利益の分配

クレジット売却益の分配・活用モデルのイメージ③

□ 金融機関の経営者クラブ、ビジネスクラブ等を母体にしたプログラム型プロジェクトのイメージ

既存の経営者クラブの会員向けサービスに追加
又はJクレジットクラブ等を新設して会員募集



【サービス内容】

- ・研修
- ・ビジネスマッチング
- ・・・・

・Jクレジット ←追加

有志企業で社用車を電気自動車に更新していく取組をとりまとめ



○× 銀行EVクラブ

1社あたり削減量10t-CO₂/年で300社とりまとめ

Jクレジット創出量

$$10 \times 300 = 3,000 \text{ t}$$

1,500円/tで
売却！

クレジット売却益
(4,500,000円)

プロジェクト
運営・管理費
(4,500,000円)

参加企業へのサービス強化の費用に充てよう！

- ・支店にEV充電器を設置して参加企業には割引提供？
- ・インターネットバンキング等の有料サービスの割引？
- ・社用車ローンの金利深掘り？



出典：J-クレジット制度について～プログラム型プロジェクト運用手引き～ 2023年7月
J-クレジット制度事務局（みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社）

J-クレジット制度地域支援事業（中国地域）



中電技術コンサルタント株式会社

Chuden Engineering Consultants

環境部 カーボンニュートラルプロジェクト

TEL : 082-256-3356

E-mail : j-credit@cecnet.co.jp

J-クレジット制度ホームページ

<https://japancredit.go.jp/>